

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第68期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西堀 新二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西堀 新二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 (名古屋市北区城見通3丁目5番地)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	703,547	704,449	681,917	661,096	639,893
経常利益 (百万円)	7,750	5,784	5,266	3,626	3,291
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,242	1,778	2,278	1,052	856
包括利益 (百万円)	5,355	2,466	2,761	2,062	983
純資産額 (百万円)	48,586	50,694	53,870	55,239	55,766
総資産額 (百万円)	326,367	328,978	304,502	305,141	299,500
1株当たり純資産額 (円)	792.40	820.84	856.63	883.40	894.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.63	31.07	39.81	18.40	14.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.90	14.28	16.10	16.56	17.07
自己資本利益率 (%)	7.51	3.85	4.75	2.12	1.69
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,253	4,004	6,568	6,888	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,692	2,344	7,751	7,522	1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,004	831	628	240	404
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	49,774	47,282	32,332	32,110	31,745
従業員数 (名)	3,006	2,951	2,974	3,124	3,108
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(3,974)	(3,627)	(4,200)	(5,955)	(5,700)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

5 第65期より、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を売上割戻として、売上高より控除するよう表示方法の変更を行いました。この表示方法の変更を遡及適用し過年度の売上高について変更後の数値を記載しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	577,746	581,355	566,731	538,309	513,638
経常利益 (百万円)	4,133	3,363	3,386	2,525	2,313
当期純利益 (百万円)	1,925	3,168	2,029	853	1,045
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	37,110	40,114	41,946	43,318	44,366
総資産額 (百万円)	290,181	296,322	271,642	265,677	259,518
1株当たり純資産額 (円)	648.29	700.85	732.96	757.44	776.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.63	55.34	35.46	14.92	18.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.79	13.54	15.44	16.31	17.10
自己資本利益率 (%)	5.41	8.20	4.95	2.00	2.38
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.84	10.84	16.92	40.19	32.82
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇 用者数) (名)	1,497 (666)	1,473 (525)	1,458 (642)	1,441 (640)	1,394 (512)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。  
 4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。  
 5 第65期より、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を売上割引として、売上高より控除するよう表示方法の変更を行いました。この表示方法の変更を遡及適用し過年度の売上高について変更後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

戦時下出版物の配給機構を一元的に掌握してきた日本出版配給株式会社(日配)が、昭和24年3月閉鎖機関に指定されましたが、出版物普及という文化的使命からも取次機関の存在は不可欠であるため日配に代わる新販売会社の設立構想が生じました。

当社はその一つとして出版・取次・小売の三者を中心とした各方面の協力により設立発起人18名をもって設立が企画され、昭和24年9月、資本金5百万円をもって発足いたしました。

昭和24年9月	日本出版販売株式会社を設立、資本金5百万円にて発足。
昭和24年10月	名古屋駐在所(現名称名古屋支店)を名古屋市に設置。
昭和24年11月	九州出張所(現名称九州支店)を福岡市に設置。
昭和25年6月	大阪出張所(現名称大阪支店)を大阪市に、北海道出張所(現名称北海道支店)を札幌市に設置。
昭和29年4月	本店を現在地に設置。
昭和32年8月	仙台出張所(現名称東北支店)を仙台市に設置。
昭和40年11月	練馬営業所を東京都練馬区に設置。
昭和44年8月	日販運輸(株)(現商号日販物流サービス(株))を設立、資本金8百万円にて発足。
昭和45年9月	王子営業所(現名称王子流通センター)を東京都北区に設置。
昭和46年5月	日販製函(株)(現商号日販物流サービス(株))を設立、資本金5百万円にて発足。
昭和47年8月	九州支店を福岡市中央区に移転。
昭和52年6月	(株)日本図書館サービス(現商号(株)日販図書館サービス)を設立、資本金10百万円にて発足。
昭和52年7月	日本アイ・ピー・エス(株)(現商号日販アイ・ピー・エス(株))を設立、資本金20百万円にて発足。
昭和53年12月	ジャパンコンピュータテクノロジー(株)(現商号日販コンピュータテクノロジー(株))を設立、資本金25百万円にて発足。
昭和55年6月	北海道支店を札幌市中央区に移転。
昭和58年4月	仙台支店(現名称東北支店)を仙台市若林区に移転。
昭和61年12月	定款の一部を変更し決算日を3月31日とした。
平成2年11月	C V S 流通センター(現名称C V S 営業所)を東京都北区に設置。
平成5年2月	名古屋支店を名古屋市北区に移転。
平成8年12月	ねりま流通センターを東京都練馬区に設置。
平成12年3月	日販建物(株)を吸収合併。
平成12年6月	web-Bookセンターを埼玉県入間郡に設置。
平成14年4月	他取次と返品協業会社、出版共同流通(株)を設立、資本金100百万円にて発足。
平成17年2月	東京ブックセンターを東京都江戸川区に設置。
平成18年3月	(株)M e L T S を設立、資本金90百万円にて発足。
平成18年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とT S U T A Y A 向け商物流通事業を統合し、(株)M P D を設立。
平成18年7月	(株)M P D を存続会社として、日本メディアリンク(株)及び日本ソフトサービス(株)の3社を合併。
平成21年4月	日販運輸(株)を存続会社として、日販製函(株)及びトライネットエンタテインメント(株)の3社を合併。商号を日販物流サービス(株)に変更。
平成22年4月	取引制度改革「PARTNERS契約」締結スタート。
平成22年10月	東京ブックセンターを東京都墨田区に移転。
平成23年5月	(株)クリエイターズギルドを子会社化。
平成23年9月	書籍通販サイト「Honya Club.com」開設。
平成24年11月	新POSレジシステム「NP」発売。
平成25年9月	万田商事(株)を子会社化。
平成26年1月	(株)ダルトンを子会社化。
平成26年5月	(株)いまじん白揚を子会社化。
平成26年10月	(株)プラスメディアコーポレーションを子会社化。
平成27年5月	情報発信サイト「ほんのひきだし」開設。
平成27年11月	(株)あゆみB o o k s を子会社化。

### 3【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社36社及び関連会社5社)は、出版物等販売事業、不動産事業等を展開しております。  
主な事業の内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

#### (1)出版物等販売事業

当社及び子会社30社、関連会社5社により構成されており、週刊誌、月刊誌、単行本から専門学術書、教科書、洋書等の出版物、及び学校教材用品、視聴覚機器、事務機器、映像及び音声ソフト等を取り扱い、国内及び国外の取引先、一般顧客に供給しております。また、出版物等の輸送、保管及び仕分等も行っております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、日販物流サービス(株)

#### (2)不動産事業

当社にて、主として当社保有不動産の賃貸及び管理を行っております。

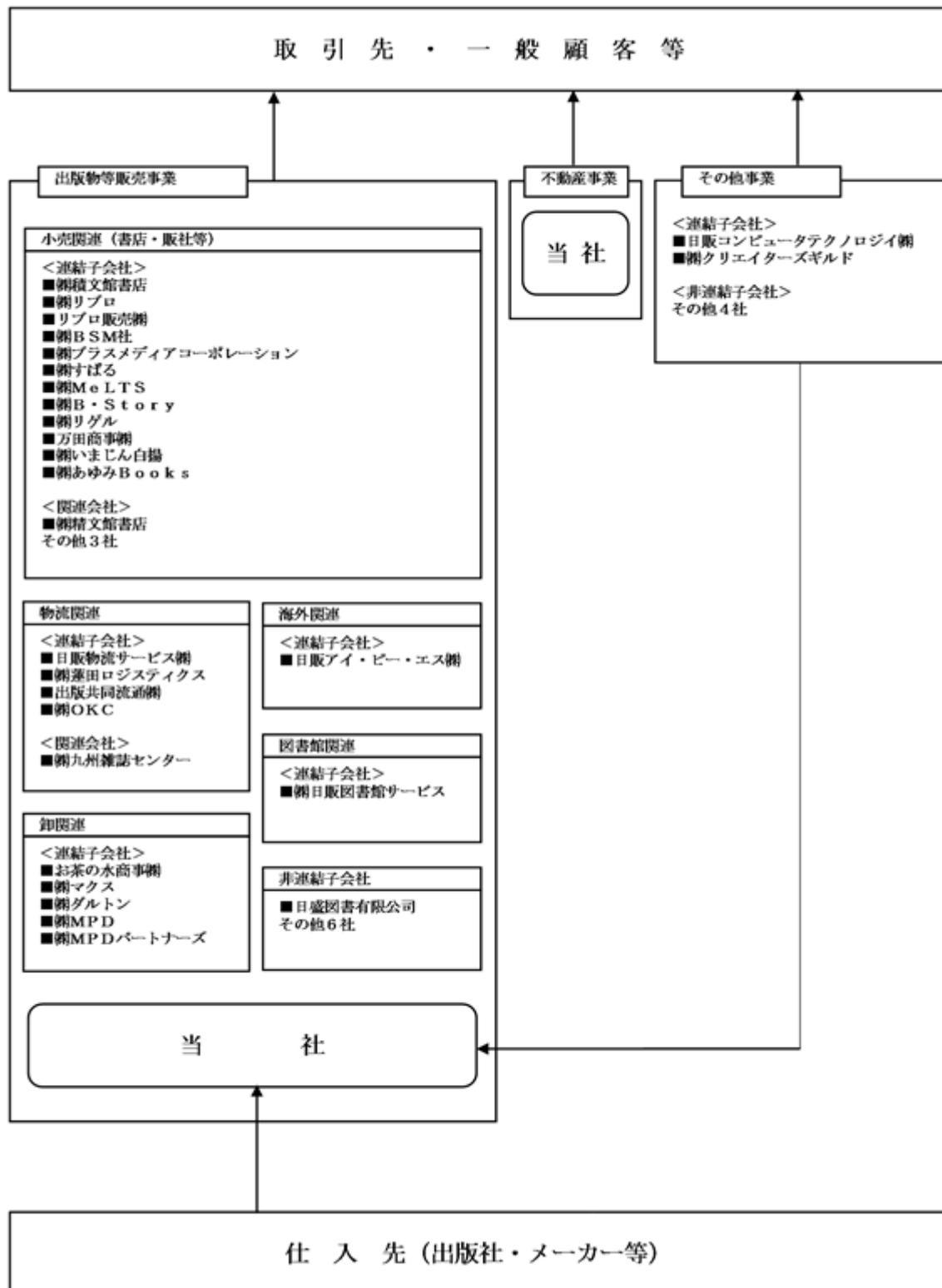
#### (3)その他事業

子会社6社により構成されており、情報システム事業、デジタルコンテンツ制作事業等を行っております。

(主要な会社)

日販コンピュータテクノロジー(株)、(株)クリエイターズギルド

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) お茶の水商事(株)	東京都千代田区	82	書店用備品・消耗品の販売、清掃、警備等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社より書店消耗品等を仕入れている。
日販物流サービス(株)	東京都千代田区	90	一般貨物輸送、保管、管理、梱包業務、包装資材の製造並びに販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社及び関係会社の商品を運送している。当社は同社より包装資材等を購入している。
日販コンピュータテクノロジー(株)	東京都千代田区	100	ソフトウェアの開発、コンピュータ機器の販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社へ情報システム開発を委託している。
(株)日販図書館サービス	東京都千代田区	40	書誌データベースの作成、販売及び図書館作業の全般的代行等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社へ書籍、雑誌を販売している。
(株)マクス	大阪市北区	10	学習参考書の販売促進及び販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社に学習参考書の販売促進等を委託している。
(株)積文館書店	福岡市中央区	10	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
日販アイ・ピー・エス(株)	東京都千代田区	100	出版物の輸出入及び販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社より書籍、雑誌を仕入れている。また、同社へ書籍、雑誌を販売している。
リプロ販売(株)	東京都豊島区	90	出版物の販売、映像ソフト・CD等の販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)リプロ	東京都豊島区	90	出版物の販売、映像ソフト・CD等の販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。
(株)B・Story	仙台市若林区	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)BSM社	東京都千代田区	100	(株)プラスメディアコーポレーション・(株)すばる・(株)MeLTSの中間持株会社	100.0	役員の兼任 1名 資金の貸付あり。
(株)あゆみBooks	東京都豊島区	169	出版物の販売等	100.0	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。
(株)ダルトン	静岡市葵区	10	雑貨等の企画・デザイン及び販売等	92.2	役員の兼任 3名 当社は同社より開発商品を仕入れている。
(株)クリエイターズギルド	東京都千代田区	80	デジタルコンテンツの企画・制作	71.1	役員の兼任 3名 当社は同社へデジタルコンテンツの制作等を委託している。
出版共同流通(株)	東京都千代田区	100	書籍・雑誌等の返品処理等	64.3	役員の兼任 3名 当社は同社に返品処理業務を委託している。
(株)いまじん白揚	愛知県西春日井郡	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	60.2	役員の兼任 2名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品を販売している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)リゲル	東京都千代田区	300	万田商事(株)の中間持株会社	56.0	資金の貸付あり。
(株)M P D	東京都千代田区	580	映像ソフト・CD・書籍・雑誌等の卸売等	51.0	役員の兼任 7名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。また、同社より開発商品を仕入れている。
(株)蓮田ロジスティクス	埼玉県蓮田市	1	倉庫業及び倉庫管理業務	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 資金の貸付あり。
(株)M e L T S	東京都千代田区	90	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)すばる	千葉県鎌ヶ谷市	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)プラスメディアコーポレーション	東京都千代田区	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。
(株)O K C	埼玉県戸田市	500	出版物の物流業務受託請負	90.0 (90.0)	役員の兼任 1名 当社は同社より業務を受託している。
万田商事(株)	東京都立川市	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)M P Dパートナーズ	東京都渋谷区	3	映像ソフト・CD等の卸売、賃貸等	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 当子会社が債務保証を行っている。
(持分法適用関連会社) (株)精文館書店	愛知県豊橋市	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	49.7	役員の兼任 1名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品を販売している。
(株)啓文社エンタープライズ	広島県尾道市	50	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	34.1	当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。
ニューコ・ワン(株)	熊本市東区	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	33.4	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。

(注) 1 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2 (株)M P Dは、特定子会社に該当してあります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合(内数)であります。

4 当社は、平成27年4月1日に(株)M e L T S・(株)すばる・(株)プラスメディアコーポレーションの3社による共同株式移転により、(株)B S M社を設立いたしました。これにより、(株)B S M社は当社の100%子会社となり、(株)M e L T S・(株)すばる・(株)プラスメディアコーポレーションは(株)B S M社の100%子会社となっております。

5 (株)M P Dは平成27年10月23日に(株)M P Dパートナーズを設立いたしました。

6 当社は、平成27年11月2日に株式の譲受けにより(株)あゆみB o o k sを100%子会社といたしました。

7 (株)リプロ(商号変更前)は平成28年3月1日に新設分割により(株)リプロを設立、同日分割会社はリプロ販売(株)に商号変更いたしました。

8 当社は平成28年3月1日に子会社であるすばる販売(株)を吸収合併いたしました。

9 当社は平成28年3月31日に株式の譲受けによりニューコ・ワン(株)の株式を追加取得いたしました。これにより同社を関連会社といたしました。

- 10 出版共同流通(株)は平成28年3月31日に(株)OKCの第三者割当増資の引き受けにより、同社を連結子会社といたしました。
- 11 (株)MPDについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	189,458百万円
経常利益	729百万円
当期純利益	316百万円
純資産額	6,492百万円
総資産額	35,044百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	2,895	(5,646)
不動産事業	6	(1)
報告セグメント計	2,901	(5,647)
その他事業	207	(53)
合計	3,108	(5,700)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,394 (512)	40.3	17.8	6,194,451

事業部門の名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	1,388	(511)
不動産事業	6	(1)
合計	1,394	(512)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,236名(平成28年3月31日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策の効果により、緩やかな景気回復基調で推移しております。しかしながら、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られ世界経済全体としては不透明な状況が続いております。出版業界におきましては、平成27年の書籍・雑誌の推定販売額は前年比5.3%減の1兆5,220億円となり、こうした業界を取り巻く厳しい環境については今後の展開も楽観視できません。

このような状況の中、当社は中期経営計画「Breakthrough」を新たにスタートさせました。「日販グループは『書店』が顧客に選ばれる新空間の創造と出版流通の変革をさらに推し進め取引先及びグループの成長を実現する」という方針の下、業界全体の収益力の向上及び店頭活性化につながる施策に注力してまいりました。しかしながら書籍はほぼ前年並み、雑誌は年間を通して店頭売上の落ち込みが続き、当連結会計年度における売上高は6,398億円（前年同期比3.2%減）となりました。グループ全体では物流コスト、ITコストの削減に取り組み、営業利益は27億円（前年同期比5.8%増）と改善したものの、為替の影響で子会社の営業外損益が悪化し、経常利益は32億円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円（前年同期比18.7%減）の減収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 出版物等販売事業

当セグメントにおきましては、出版流通改革を推進し、書店マージンを現状より4%引き上げることを目標とし、様々な施策に取り組んでおります。これらの施策によるPARTNERS契約出版社様の売上シェアは56.1%、契約書店様の売上シェアは80.1%まで拡大しました。インセンティブ付き商品企画である「High-Profit企画」は、実施銘柄が延べ10,600点となり銘柄数の拡大が進みました。

また、お客様にとって魅力的な新空間を創造するための商材・業態を書店様に提案し、リノベーションを行う体制をスタートしました。都心・駅前本屋のリノベーションでは「文禄堂荻窪店」他、人口減少により厳しい環境にある地方・商店街を舞台にしたリノベーションでは「文榮堂本店」の計3店舗をリニューアルオープンいたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,369億円（前年同期比3.2%減）、営業利益は17億円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、本社ビルの大型修繕として取り組んでいたパリュウ・アップ計画が3ヶ年をかけ当連結会計年度末に終了いたしました。本社フロア内の再配置に取り組み、空きフロアの外部への賃貸拡大を推進しております。堂島ビルは、照明の全館LED化を実施し現在満室の状態であります。名古屋ビルにつきましても、リーシングの強化による更なるテナント誘致によって今後も不動産収益の向上を図ってまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は23億円（前年同期比3.9%減）、営業利益は8億円（前年同期比28.0%増）となりました。

#### その他事業

その他事業では情報システム事業、デジタルコンテンツ制作事業等により、売上高は58億円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3億円（前年同期比50.7%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は317億円となり、前連結会計年度末に比べて3億円減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は10億円（前年同期は68億円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務が減少した一方で売上債権は増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億円（前年同期は75億円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4億円（前年同期は2億円の獲得）となりました。

これは主に短期借入による収入によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	636,752	96.8
不動産事業(百万円)	1,694	96.5
報告セグメント計(百万円)	638,447	96.8
その他事業(百万円)	1,539	123.2
調整額(百万円)	93	-
合計(百万円)	639,893	96.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計年度の調整額は、52百万円であります。

## 3【対処すべき課題】

3ヶ年にわたる中期経営計画「Breakthrough」では3つの基本戦略として、「書店」から広がる新空間の創造と個客接点の拡大、出版流通改革の完遂と新たな利益の創出、新たな領域への挑戦と経営基盤の強化を掲げております。これらの取り組みにつきましては、それぞれ実行責任を明確にし、順調なすべり出しを果たしてきました。

しかしながら出版市場はさらに厳しい状況になっております。当社におきましても、店頭売上は低迷が続いており、書店数の減少も売上に大きく影響しております。廃業を最小限に食い止めるために、店舗にあたりノーションの提案や、商材開発と多様な商品の提案サポートを行う体制を強化してまいります。

また、コンビニエンスストア業界全体の売上と店舗数は増加しておりますが、当社の主要アイテムである雑誌の売上は減少し返品率も悪化しております。さらに輸配送環境の変化も損益を圧迫する要因となっております。これらに対しては、PB(プライベートブランド)商品の拡大や開発等に力を入れるとともに、商物流の現状の問題点を明らかにし、損益構造の改善に取り組んでまいります。

われわれ日販グループは一体となり、こうした経営環境に対し危機意識を正しく持ち、各施策に取り組むことによって、成長領域の拡大を図り、経営基盤を強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。しかしながら、これらの事項が当社グループの事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日(平成28年3月31日)現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 再販制度(再販売価格維持制度)について

当社グループの主要な取扱商品であります出版物は、再販制度の対象商品となっております。当面、再販制度は維持されることとなっておりますが、再販制度の見直し・撤廃が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) メディア並びに流通形態の変化

当社グループは、活字メディアとしての出版物、音楽・映像メディアとしてのCD・DVDなどパッケージ商品の流通を主な業務としております。これらのメディアは、電子書籍やネット配信の普及などにより、メディア並びに流通形態が大きく変化する可能性があります。当社グループとしましても、変化するメディアと流通形態への対応を推進してまいりますが、予想を超える変化があった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) システム障害

当社グループは、各種SAシステムをはじめ、物流機能や商流機能として各種コンピュータシステムを稼働させております。これらのシステムを円滑に運用稼働させるため、通常想定される対応策を実施しております。しかしながら、外部からの不正アクセスや大震災の発生など、事故・災害等の不測の事態により稼働不能となった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 個人情報関連

当社グループは、各種個人情報を取り扱っており、従来より適正な管理に努めてまいりました。全社員への継続的な啓発活動、個人情報を取り扱うオフィスのセキュリティ強化、データベース管理システムの導入による情報セキュリティ強化など、個人情報保護の徹底に取り組んでおります。またグループ会社のうち個人情報を取り扱う5社は、プライバシーマークを取得しており、お取引先からの信用向上にも努めております。以上のとおり個人情報の管理には万全を期しておりますが、仮に個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜や損害賠償など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等に関連するリスク

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、伝染病の大流行、火災、停電等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。これらの自然災害等が発生した場合には、建物設備の損壊、また商品仕入や配送など事業活動の中断により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当社グループの業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、売上高は6,398億円と、対前連結会計年度で212億円(3.2%)の減収となりました。一方で売上原価が5,642億円、対前連結会計年度で190億円減少し、売上総利益は756億円、前連結会計年度を21億円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は、729億円となり、前連結会計年度から22億円(3.0%)の減少となりました。

この結果、営業利益は27億円・前年同期比1億円(5.8%)の増加、経常利益は32億円・前年同期比3億円(9.2%)の減少となりました。

特別損益については、減損損失2億円等を計上しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円・前年同期比1億円(18.7%)の減少となり、減収減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

なお報告セグメント別の業績につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は2,995億円となり、前連結会計年度末と比較して56億円減少(1.8%)しました。流動資産は55億円減少(2.5%)の2,126億円、固定資産は94百万円減少(0.1%)の868億円となりました。

流動資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

現金及び預金は、前連結会計年度末と比較して28億円減少(9.2%)しました。

受取手形及び売掛金においては、前連結会計年度末と比較して5億円増加(0.4%)となりました。商品及び製品は、前連結会計年度末と比較して28億円減少(7.1%)しました。

固定資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

有形固定資産が2億円増加(0.5%)しておりますが、これは新規連結会社の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は2,437億円となり、前連結会計年度末と比較して61億円減少(2.5%)しました。流動負債は65億円減少(2.8%)の2,233億円、固定負債は3億円増加(1.8%)の204億円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して67億円減少(3.7%)しました。

固定負債では、退職給付に係る負債が6億円増加(14.7%)、再評価に係る繰延税金負債4億円減少(5.3%)しております。

当連結会計年度末の自己資本比率は17.1%となり、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、維持、補修を中心に設備投資を実施しました。  
 なお、これによる営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産事業	事務所	5,307	19	16,983 (5)	21	198	22,529	836 (296)
王子流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	2,795	247	6,894 (22)	78	120	10,136	188 (106)
ねりま流通センター (東京都練馬区)	出版物等販売事業	流通センター	1,524	256	2,727 (14)	116	37	4,662	37 (26)
所沢流通センター (埼玉県所沢市)	出版物等販売事業	流通センター	873	12	1,326 (18)	-	0	2,212	- (-)
C V S 営業所 (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	42	96	- (-)	43	3	186	23 (10)
北海道支店 (札幌市中央区)	出版物等販売事業	事務所	156	-	664 (2)	-	0	821	24 (16)
東北支店 (仙台市若林区)	出版物等販売事業	事務所	153	0	652 (1)	-	0	806	28 (6)
名古屋支店 (名古屋市北区)	不動産事業	事務所	1,573	7	680 (2)	-	1	2,263	44 (22)
大阪支店 (大阪市北区)	不動産事業	事務所	480	0	1,119 (0)	-	0	1,600	40 (23)
九州支店 (福岡市中央区)	出版物等販売事業	事務所	152	0	488 (1)	-	0	640	34 (16)

## (2)国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日販物流サービス(株)	東京都千代田区	出版物等販売事業	事務所 作業所 ほか	173	50	440 (1)	103	17	784	109 (53)
(株)積文館書店	福岡市中央区	出版物等販売事業	店舗 ほか	690	4	169 (2)	-	167	1,032	152 (616)
(株)リプロ	東京都豊島区	出版物等販売事業	店舗 ほか	562	-	- (-)	88	58	710	291 (327)
(株)ダルトン	静岡市葵区	出版物等販売事業	事務所 事業所 ほか	559	3	1,030 (4)	3	16	1,613	41 (74)
(株)いまじん白揚	愛知県西春日井郡	出版物等販売事業	店舗 ほか	648	-	286 (2)	1	106	1,044	98 (832)
(株)蓮田ロジスティクス	埼玉県蓮田市	出版物等販売事業	流通センター ほか	143	-	1,249 (48)	-	-	1,393	5 (0)

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。  
 2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年2月21日(注)	20,000,000	60,000,000	1,000	3,000	-	17

(注) 有償株主割当比率 1対0.5  
発行価格及び資本組入額 50円

#### (6)【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		合計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	11	-	326	-	-	1,654	1,991	-
所有株式数 (単元)	-	4,693	-	34,866	-	-	19,691	59,250	750,000
所有株式数 の割合(%)	-	7.92	-	58.85	-	-	33.23	100.00	-

(注) 自己株式2,839,800株は、「個人その他」に2,839単元及び「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	3,480,000	5.80
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,447,000	5.75
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4-3	3,135,750	5.23
株式会社光文社	東京都文京区音羽1-16-6	1,620,000	2.70
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	1,320,000	2.20
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋2-10-8	1,290,000	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,225,000	2.04
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	1,169,500	1.95
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.75
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.63
計	-	18,712,250	31.19

(注) 上記のほか、自己株式が2,839,800株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,839,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,411,000	56,411	-
単元未満株式	普通株式 750,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	56,411	-

## 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台4-3	2,839,000	-	2,839,000	4.73
計	-	2,839,000	-	2,839,000	4.73

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,350	12,366,000
当期間における取得自己株式	2,640	1,077,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,839,800	-	2,842,440	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益力の向上により、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、年1回を基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円とし、期末配当の効力発生日を平成28年6月29日としております。

内部留保資金につきましては、永続的な事業基盤の整備に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年4月25日 取締役会決議	342	6

## 4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性19名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	平 林 彰	昭和32年10月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任 平成24年4月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任 平成25年4月 代表取締役社長就任（現任）	(注)3	56,000
取締役 副社長	営業全般総括、 商品開発部担当	吉 川 英 作	昭和34年7月16日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 株式会社MPD代表取締役社長就任 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任 平成28年4月 取締役副社長就任（現任）	(注)3	34,000
専務取締役	マーケティング 本部長、物流 部門総括、取協 担当	安 西 浩 和	昭和33年10月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任（現任） 平成28年4月 株式会社マクス代表取締役社長就任（現任）	(注)3	36,400
常務取締役	ネット営業部、 図書館営業部担 当	大 河 内 充	昭和33年9月17日生	昭和57年3月 当社入社 平成17年4月 営業推進室長 平成18年4月 ネット事業部長 平成21年4月 ネット事業部長（役員待遇） 平成21年6月 取締役就任 平成25年4月 常務取締役就任（現任）	(注)3	27,000
常務取締役	特販支社、東部 支社担当	高 瀬 伸 英	昭和36年2月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成18年4月 東部地域COO 平成21年4月 東部支社長（役員待遇） 平成22年6月 取締役就任 平成27年4月 常務取締役就任（現任） 平成28年4月 株式会社B・Story代表取締 役社長就任（現任）	(注)3	29,500
常務取締役	首都圏支社長、 CVS部担当	清 地 泰 宏	昭和36年6月23日生	昭和60年3月 当社入社 平成14年4月 千葉支店長 平成18年4月 株式会社MPD取締役就任 平成23年6月 株式会社MPD取締役（役員待 遇） 平成24年4月 株式会社MPD代表取締役社長就 任 平成24年6月 取締役就任 平成27年4月 常務取締役就任（現任）	(注)3	16,000
常務取締役	経営戦略室長、 秘書室長、シス テム部担当	酒 井 和 彦	昭和35年12月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成14年4月 経営戦略室経営戦略課長 平成18年4月 経理部長 平成20年4月 システム部長 平成22年4月 システム部長（役員待遇） 平成25年6月 取締役就任 平成28年4月 常務取締役就任（現任）	(注)3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	株式会社M P D 代表取締役社長	奥村 景二	昭和39年2月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成18年4月 北関東支店地区C O O 平成19年4月 大阪支店地区C O O 平成21年4月 大阪支店長 平成23年6月 関西・岡山支社長(役員待遇) 取締役就任(現任) 平成27年4月 株式会社M P D代表取締役社長就 任(現任) 平成27年10月 株式会社M P Dパートナーズ代表 取締役社長就任(現任)	(注)3	18,000
取締役	関西支社長	竹山 隆也	昭和37年8月22日生	昭和61年3月 当社入社 平成15年4月 東北支店営業第二課長 平成17年4月 営業推進室営業推進課長 平成19年4月 営業推進室長 平成24年4月 首都圏支社長(役員待遇) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)3	24,000
取締役	中四国・九州 支社長	横山 淳	昭和37年3月28日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年4月 名古屋支店地区C O O 平成21年4月 名古屋支店長 平成24年4月 中部支社長(役員待遇) 平成26年4月 中四国・九州支社長(役員待遇) 平成26年6月 取締役就任(現任) 平成27年6月 N Kメディアリテイリング代表取 締役社長就任(現任)	(注)3	8,000
取締役	特販支社長、 特販第一部長	逸見 剛	昭和35年11月15日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年4月 静岡支店長 平成19年7月 人事総務部課長 平成23年6月 特販第三部第三課長 平成25年4月 特販第二部長 平成27年4月 特販第一部長(役員待遇) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	25,500
取締役	管理部長、ビジ ネスサポート事 業部担当	西堀 新二	昭和40年6月7日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年4月 経理部経理課長 平成23年6月 日販コンピュータテクノロジー株 式会社管理部副本部長 平成24年4月 株式会社M P D管理本部副本部長 平成25年4月 株式会社M P D取締役就任 平成26年4月 経理部長 平成28年4月 管理部長(役員待遇) 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1,000
取締役	物流部門担当、 流通計画室長	北林 誉	昭和40年11月26日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 流通計画室流通計画課長 平成23年4月 出版共同流通株式会社蓮田セン ター副所長 平成24年4月 流通管理部長 平成26年4月 ねりま流通センター所長 平成27年4月 ねりま流通センター所長(役員待 遇) 平成28年4月 物流部門担当、流通計画室長(役 員待遇) 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	増田宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 平成8年10月 平成11年4月 平成17年6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立、代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	-
取締役	-	野間省伸	昭和44年1月13日生	平成3年4月 平成11年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成23年3月 平成26年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社講談社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	-
常勤監査役	-	久保朗	昭和35年2月14日生	昭和57年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 株式会社精文館書店取締役副社長就任 経理部長 総務部長、経理部長（役員待遇） 取締役就任 常勤監査役就任（現任）	(注)4	17,000
常勤監査役	-	宮路敬久	昭和37年1月19日生	昭和59年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 人事総務部人事課長 人事総務部長 経営戦略室長（役員待遇） 取締役就任 常勤監査役就任（現任）	(注)5	19,000
監査役	-	相原亮介	昭和27年3月15日生	昭和52年4月 昭和52年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属 森綜合法律事務所入所 東京大学法科大学院教授就任 同非常勤講師就任 弁護士法人森・濱田松本法律事務所代表社員就任 当社監査役就任（現任） 相原法律事務所開設、代表就任（現任）	(注)6	-
監査役	-	真鍋朝彦	昭和38年10月3日生	平成3年10月 平成19年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成25年7月 平成27年6月	太田昭和監査法人入所 新日本有限責任監査法人社員就任 同監査法人退所 税理士法人高野総合会計事務所パートナー就任 同シニア・パートナー就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)6	-
計							324,400

- (注) 1 取締役のうち増田宗昭氏、野間省伸氏は、社外取締役であります。  
2 監査役のうち相原亮介氏、真鍋朝彦氏は、社外監査役であります。  
3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
5 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
6 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上と健全性の確保及びコンプライアンス遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な施策として位置付けております。

平成18年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その後平成27年9月に「内部統制システムの基本方針」として改定を行ないました。平成27年4月よりスタートさせた中期経営計画「Breakthrough」では、「リーディングカンパニーとしての社会的責任の遂行」を基本戦略の一つとし、グループ全体の内部統制の整備に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、経営環境の変化に迅速に対応すべく、定期的な取締役会の実施による情報把握と意思決定を行っております。当社の取締役は15名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。また、社外取締役である増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の代表取締役社長であり、当社子会社は同社と商品販売等の取引があります。また、社外取締役である野間省伸氏は(株)講談社代表取締役社長であり、当社は同社と商品仕入等の取引があります。

内部統制につきましては、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備に向けた諸施策を推進しております。特に重要な課題である、事業継続マネジメント、情報セキュリティ、個人情報保護については、それぞれ専門委員会を設置し、規程類の整備と全社員への周知にあっております。また、社長直轄の組織としてコンプライアンス推進室を設置し、グループ全体の内部監査を実施しております。

また、子会社の業務の適正を確保するため、当社は次のとおり体制の整備をしております。

- a 当社取締役が重要な子会社の取締役を兼ねる。子会社各社の管掌取締役を定め、担当する子会社の業務執行を監督する。
- b 当社監査役が重要な子会社の監査役を兼ねる。もしくは、当社従業員が子会社の監査役に就き、監査計画及び結果を当社監査役に報告する。
- c 「子会社管理規程」に基づき、子会社各社の経営計画のほか重要な事項は、当社取締役会もしくは経営会議が決裁する。また、業績のほか重要な事項について、当社経営会議に報告を求める。
- d 子会社取締役の職務執行に係る情報、並びに財務及びリスク、コンプライアンスに関する文書を必要な期間保存し、これらを当社取締役及びその指名する者が閲覧できる体制を整備することを求める。
- e 内部統制委員会は、子会社各社と連携し、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の施策を推進する。
- f コンプライアンス推進室は、子会社各社に対して監査を実施し、その結果を当社経営会議に報告する。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査の他、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題、会計制度の変更等について、適宜アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士は山口俊夫氏、唐澤正幸氏の2名、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他13名であります。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。また、社外監査役である相原亮介氏は弁護士であり、当社との間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役である真鍋朝彦氏は、税理士法人高野総合会計事務所のシニアパートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。

監査役は、監査役監査の実施並びに取締役を含めた経営活動の監視を行っております。また、コンプライアンス推進室及び会計監査人と定期的に監査情報交換を行っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりません。なお社外取締役又は社外監査役の独立性については、社外取締役又は社外監査役が一般株主の利益に反しない判断、行動ができる人物であるか実質的な観点から判断すべきであると考えております。

社外取締役増田宗昭氏、野間省伸氏は経営者としての豊富な知識と経験に基づき、また社外監査役相原亮介氏は弁護士として、社外監査役真鍋朝彦氏は公認会計士としての専門的見地から、当社の経営活動の適法性を高めていただくため選任しております。

提出日現在、当社は5名の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

**取締役の定数並びに選任**

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の実任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**役員報酬**

当社の取締役に対する年間報酬総額は421百万円(うち社外取締役18百万円)、監査役に対する年間報酬総額は52百万円(うち社外監査役12百万円)であります。

(注) 報酬等の額には役員賞与40百万円(取締役34百万円(うち社外取締役2百万円)、監査役6百万円(うち社外監査役1百万円))、及び事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した124百万円(取締役116百万円(うち社外取締役3百万円)、監査役8百万円(うち社外監査役1百万円))を含んでおります。

また、上記のほか、平成27年6月25日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

- ・ 退任取締役1名 44百万円、退任監査役2名 18百万円

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	31	-
連結子会社	6	-	6	-
計	36	-	37	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づき、合理的な単価及び日数を勘案して、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 30,790	27,962
受取手形及び売掛金	134,458	135,029
有価証券	4,855	5,240
商品及び製品	40,377	37,493
仕掛品	83	90
原材料及び貯蔵品	243	251
繰延税金資産	2,397	2,087
その他	7,142	6,187
貸倒引当金	2,170	1,712
流動資産合計	218,177	212,630
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	62,313	63,259
減価償却累計額	43,720	44,677
建物及び構築物(純額)	2 18,592	2 18,581
機械装置及び運搬具	7,324	7,629
減価償却累計額	5,927	6,293
機械装置及び運搬具(純額)	1,396	1,336
土地	2, 3 37,352	2, 3 37,545
リース資産	1,624	1,436
減価償却累計額	948	686
リース資産(純額)	676	750
その他	7,067	6,941
減価償却累計額	5,385	5,181
その他(純額)	1,681	1,759
有形固定資産合計	59,699	59,973
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,119	4,849
のれん	1,275	1,232
リース資産	105	39
その他	108	112
無形固定資産合計	6,609	6,232
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 9,366	1, 2 10,131
長期貸付金	854	341
繰延税金資産	1,655	1,823
その他	1 10,825	1, 2 9,895
貸倒引当金	2,045	1,529
投資その他の資産合計	20,655	20,663
固定資産合計	86,964	86,869
資産合計	305,141	299,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 182,566	175,785
電子記録債務	10,440	9,471
短期借入金	2 10,041	2 12,495
リース債務	249	272
未払法人税等	463	682
返品調整引当金	4,803	4,775
賞与引当金	1,619	1,611
役員賞与引当金	46	51
ポイント引当金	194	49
その他	2 19,416	18,123
流動負債合計	229,841	223,318
固定負債		
長期借入金	2 2,357	2 2,316
再評価に係る繰延税金負債	3 8,562	3 8,111
リース債務	588	575
役員退職慰労引当金	976	952
退職給付に係る負債	4,581	5,256
資産除去債務	1,304	1,320
その他	1,691	1,881
固定負債合計	20,061	20,414
負債合計	249,902	243,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	17	17
利益剰余金	35,802	36,315
自己株式	880	892
株主資本合計	37,939	38,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	507
土地再評価差額金	3 12,117	3 12,568
退職給付に係る調整累計額	137	395
その他の包括利益累計額合計	12,583	12,680
非支配株主持分	4,717	4,646
純資産合計	55,239	55,766
負債純資産合計	305,141	299,500

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	661,096	639,893
売上原価	7 583,325	7 564,234
売上総利益	77,770	75,658
販売費及び一般管理費		
販売費	27,480	25,400
一般管理費	47,702	47,519
販売費及び一般管理費合計	1 75,182	1 72,920
営業利益	2,588	2,738
営業外収益		
受取利息	162	159
受取配当金	90	44
為替差益	357	146
持分法による投資利益	179	74
雑収入	393	528
営業外収益合計	1,182	952
営業外費用		
支払利息	71	78
デリバティブ評価損	-	246
雑支出	72	74
営業外費用合計	144	399
経常利益	3,626	3,291
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 35
投資有価証券売却益	102	34
投資有価証券償還益	-	12
事業譲渡益	-	64
抱合せ株式消滅差益	9	-
受取補償金	44	-
その他	35	18
特別利益合計	192	164
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 21
固定資産除却損	4 113	4 250
減損損失	6 78	6 264
投資有価証券売却損	-	66
投資有価証券評価損	159	49
店舗閉鎖損失	78	50
事業再編損	-	5 238
その他	43	49
特別損失合計	473	992
税金等調整前当期純利益	3,346	2,463
法人税、住民税及び事業税	1,494	1,246
法人税等調整額	601	331
法人税等合計	2,095	1,577
当期純利益	1,250	885
非支配株主に帰属する当期純利益	197	29
親会社株主に帰属する当期純利益	1,052	856

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,250	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	94
土地再評価差額金	874	450
退職給付に係る調整額	97	258
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	1,811	1,97
包括利益	2,062	983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,856	953
非支配株主に係る包括利益	206	29

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	35,092	864	37,244
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052		1,052
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	709	15	694
当期末残高	3,000	17	35,802	880	37,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	576	11,242	39	11,779	4,846	53,870
当期変動額						
剰余金の配当						343
親会社株主に帰属する当期純利益						1,052
自己株式の取得						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	874	97	803	128	674
当期変動額合計	26	874	97	803	128	1,368
当期末残高	602	12,117	137	12,583	4,717	55,239

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	35,802	880	37,939
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
親会社株主に帰属する当期純利益			856		856
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	513	12	500
当期末残高	3,000	17	36,315	892	38,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	602	12,117	137	12,583	4,717	55,239
当期変動額						
剰余金の配当						343
親会社株主に帰属する当期純利益						856
自己株式の取得						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	450	258	97	71	26
当期変動額合計	94	450	258	97	71	526
当期末残高	507	12,568	395	12,680	4,646	55,766

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,346	2,463
減価償却費	4,458	4,654
減損損失	78	264
のれん償却額	306	324
貸倒引当金の増減額（は減少）	228	980
返品調整引当金の増減額（は減少）	205	28
賞与引当金の増減額（は減少）	81	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	194	263
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	97	24
受取利息及び受取配当金	252	203
支払利息	71	78
為替差損益（は益）	144	146
持分法による投資損益（は益）	179	74
固定資産売却損益（は益）	1	13
固定資産除却損	113	250
投資有価証券売却損益（は益）	101	32
投資有価証券評価損益（は益）	159	49
投資有価証券償還損益（は益）	-	12
抱合せ株式消滅差損益（は益）	9	-
売上債権の増減額（は増加）	6,033	432
たな卸資産の増減額（は増加）	468	3,455
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,043	1,025
仕入債務の増減額（は減少）	4,872	8,158
その他の流動負債の増減額（は減少）	831	1,336
その他	588	596
小計	8,906	2,041
利息及び配当金の受取額	252	203
利息の支払額	74	75
法人税等の還付額	19	-
法人税等の支払額	2,215	1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,888	1,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	257	2,692
有価証券の償還による収入	1,949	1,642
有価証券の取得による支出	600	403
有形固定資産の取得による支出	2,579	2,765
有形固定資産の売却による収入	85	94
無形固定資産の取得による支出	1,712	1,653
無形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	1,490	2,525
投資有価証券の売却による収入	165	263
投資有価証券の償還による収入	287	188
子会社株式の取得による支出	2,268	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,910	-
貸付けによる支出	0	30
貸付金の回収による収入	30	480
その他	196	114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,522</b>	<b>1,840</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	650	1,712
長期借入れによる収入	1,523	630
長期借入金の返済による支出	1,109	1,203
社債の償還による支出	-	20
リース債務の返済による支出	376	257
配当金の支払額	343	343
非支配株主への配当金の支払額	88	100
自己株式の取得による支出	15	12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>240</b>	<b>404</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	300	365
現金及び現金同等物の期首残高	32,332	32,110
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 32,110</b>	<b>1 31,745</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は25社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス(株)

日販コンピュータテクノロジー(株)

(連結範囲の変更)

当社は、平成27年4月1日に(株)MeLTS・(株)すばる・(株)プラスメディアコーポレーションの3社による共同株式移転により、(株)BSM社を設立いたしました。これにより、(株)BSM社は当社の100%子会社となり、同社を連結の範囲に含めております。

(株)MPDは、平成27年10月23日に(株)MPDパートナーズを設立、同社を連結の範囲に含めております。

当社は、平成27年11月2日に(株)あゆみBooksの株式を取得、同社を連結の範囲に含めております。

(株)リプロ(商号変更前)は、平成28年3月1日に新設分割により(株)リプロを設立、同日分割会社はリプロ販売(株)に商号変更いたしました。

当社は、平成28年3月1日に連結子会社であったすばる販売(株)を吸収合併いたしました。

出版共同流通(株)は、平成28年3月31日に(株)OKCの株式を取得、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下11社であります。

非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は、(株)精文館書店、(株)啓文社エンタープライズ及びニューコ・ワン(株)の3社であります。

(持分法の範囲の変更)

当社は平成28年3月31日にニューコ・ワン(株)の株式を取得、当社の関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下11社、関連会社は(株)九州雑誌センター以下2社あります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)積文館書店、リプロ販売(株)、(株)リプロ、(株)B・Story、(株)いまじん白揚、(株)リゲル、(株)MeLTS、(株)すばる、万田商事(株)の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)あゆみBooksの決算日は7月31日であります。本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、連結子会社1社では建物附属設備について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～65年
機械装置及び運搬具	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ方針

当グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 )

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針( 会計処理に関する部分 ) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」( 企業会計審議会 ) を適用する際の指針を定めたものであります。

( 分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し )

- ・ ( 分類1 ) から ( 分類5 ) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ ( 分類2 ) 及び ( 分類3 ) に係る分類の要件
- ・ ( 分類2 ) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ ( 分類3 ) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ ( 分類4 ) に係る分類の要件を満たす企業が ( 分類2 ) 又は ( 分類3 ) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	2,090百万円	2,851百万円
出資金(投資その他の資産「その他」に含む)	10	10
計	2,100	2,861

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	30百万円	- 百万円
土地	286	211
建物及び構築物	8	6
投資有価証券	5	3
その他	-	74
計	330	295

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	250百万円	734百万円
長期借入金	284	418
支払手形及び買掛金	679	-
その他	23	-
計	1,237	1,152

上記の他、デリバティブ取引に対して以下の資産を担保として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	167百万円	- 百万円
計	167	-

- 3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいてそれに合理的な調整を行い算出しております。
  - ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日
- 4 当社は、資金調達効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
連結会計年度末借入残高	-	-
連結会計年度末未使用枠残高	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	23,967百万円	23,425百万円
貸倒引当金繰入	358	813

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	18,966百万円	19,560百万円
賞与引当金繰入	1,590	1,611
役員賞与引当金繰入	46	51
退職給付費用	628	652
役員退職慰労引当金繰入	160	149
用度費	8,840	7,392

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	2	1
土地	-	3
その他	0	12
計	2	35

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	0	2
その他	-	18
計	0	21

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	77百万円	171百万円
機械装置及び運搬具	0	1
ソフトウェア	14	35
リース資産	-	23
その他	21	19
計	113	250

5 事業再編損の内容は、当社子会社における映像ソフト、CD等販売事業の再編に伴うもの158百万円、当社子会社における全事業終了に伴う退職金の積み増し等80百万円となります。

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
立川市書籍販売店舗 (東京都立川市)	事業用資産	その他	22
高松市映像ソフト販売店舗 (香川県高松市)	事業用資産	建物及び構築物等	19
名古屋市雑貨販売店舗 (愛知県名古屋市)	事業用資産	建物及び構築物等	14
国分寺市書籍販売店舗 (東京都国分寺市)	事業用資産	その他	8
愛知郡映像ソフト販売店舗 (愛知県愛知郡)	事業用資産	建物及び構築物等	6
鈴鹿市映像ソフト販売店舗 (三重県鈴鹿市)	事業用資産	その他	3
津島市映像ソフト販売店舗 (愛知県津島市)	事業用資産	建物及び構築物等	1
豊田市映像ソフト販売店舗 (愛知県豊田市)	事業用資産	建物及び構築物等	1
四日市市映像ソフト販売店舗 (三重県四日市市)	事業用資産	その他	0

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

これらの減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物33百万円、その他44百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行って算定しております。また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
板橋区事業所 (東京都板橋区)	事業用資産	リース資産等	64
大分市書籍販売店舗 (大分県大分市)	事業用資産	建物及び構築物等	31
白井市書籍販売店舗 (千葉県白井市)	事業用資産	建物及び構築物等	11
柏市書籍販売店舗 (千葉県柏市)	事業用資産	建物及び構築物等	10
越谷市書籍販売店舗 (埼玉県越谷市)	事業用資産	建物及び構築物等	6
佐倉市書籍販売店舗 (千葉県佐倉市)	事業用資産	建物及び構築物等	1
門真市事業所 (大阪府門真市)	事業用資産	建物及び構築物等	1
西宮市書籍販売店舗 (兵庫県西宮市)	事業用資産	建物及び構築物等	0
大阪市事業所 (大阪府大阪市)	事業用資産	その他	0
千代田区事業所 (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	0
富里市書籍販売店舗 (千葉県富里市)	事業用資産	リース資産等	0
㈱あゆみBooks	その他	のれん	134

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

これらの減少額を減損損失（264百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物37百万円、リース資産55百万円、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する固定資産13百万円、のれん134百万円、その他22百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に合理的な調整を行って算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

のれんについては、会社別でグルーピングを行っております。

上記のれんにつきましては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を0円まで減額いたしました。

- 7 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
175百万円	133百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	191百万円
組替調整額	28	34
税効果調整前	16	156
税効果額	49	62
その他有価証券評価差額金	33	94
土地再評価差額金：		
税効果額	874	450
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	132	359
組替調整額	22	25
税効果調整前	110	384
税効果額	12	125
退職給付に係る調整額	97	258
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	-
その他の包括利益合計	811	97

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,770,750	38,700	-	2,809,450

(注) 株式数の増加38,700株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	343	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,809,450	30,350	-	2,839,800

(注) 株式数の増加30,350株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	343	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	342	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	30,790百万円	27,962百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,472	480
MMF	92	63
公社債投資信託	3,700	4,200
現金及び現金同等物	32,110	31,745

## 2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により、新たに子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、取得価額と取得のための収入(純額)は次のとおりです。

## (株)あゆみBooks

流動資産	772百万円
固定資産	273
のれん	134
流動負債	626
固定負債	460
(株)あゆみBooksの株式取得額	93
(株)あゆみBooks 現金及び現金同等物	139
差引：(株)あゆみBooks取得による収入	46

## (株)OKC

流動資産	215百万円
固定資産	407
のれん	281
流動負債	755
固定負債	99
(株)OKCの株式取得額	50
(株)OKC 現金及び現金同等物	63
差引：(株)OKC取得による収入	13

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。また一部子会社において、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理部門が顧客ごとの期日管理・残高確認を行うとともに、与信管理徹底に努めております。連結子会社についても当社に準じた運用・管理をしております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	30,790	30,790	-
(2)受取手形及び売掛金	134,458	134,458	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,278	11,301	22
(4)長期貸付金	854	817	36
資産計	177,381	177,368	13
(1)支払手形及び買掛金	182,566	182,566	-
(2)電子記録債務	10,440	10,440	-
(3)短期借入金	10,041	10,041	-
(4)長期借入金	2,357	2,320	36
負債計	205,405	205,368	36
デリバティブ債権(流動)	150	150	-
デリバティブ債権(固定)	172	172	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	27,962	27,962	-
(2)受取手形及び売掛金	135,029	135,029	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,742	11,619	123
(4)長期貸付金	341	303	37
資産計	175,077	174,916	161
(1)支払手形及び買掛金	175,785	175,785	-
(2)電子記録債務	9,471	9,471	-
(3)短期借入金	12,495	12,495	-
(4)長期借入金	2,316	2,290	25
負債計	200,070	200,044	25
デリバティブ債権(流動)	83	83	-
デリバティブ債務(固定)	7	7	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ債権・債務

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

なお、デリバティブ債権(流動)は流動資産のその他に、デリバティブ債務(固定)は固定負債のその他に含まれております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式他853百万円、非連結子会社・関連会社株式2,090百万円を含んでおります。当連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式他778百万円、非連結子会社・関連会社株式2,851百万円を含んでおります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	134,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	-	100	-	-
(3) その他	899	3,399	300	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	92	39	-	-
長期貸付金	433	26	16	377
合計	166,173	3,566	316	377

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,577	-	-	-
受取手形及び売掛金	135,029	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	100	-	-	-
(3) その他	700	3,599	600	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	63	39	-	-
長期貸付金	7	14	16	302
合計	163,479	3,653	616	302

4 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,945	-	-	-	-	-
長期借入金	1,096	916	749	464	180	47
合計	10,041	916	749	464	180	47

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,204	-	-	-	-	-
長期借入金	1,290	1,152	691	327	114	30
合計	12,495	1,152	691	327	114	30

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	3,299	3,370	70
	小計	3,399	3,471	71
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,299	1,251	48
	小計	1,299	1,251	48
合計		4,699	4,722	22

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	2,799	2,841	41
	小計	2,899	2,941	41
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,199	2,034	164
	小計	2,199	2,034	164
合計		5,099	4,976	123

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,675	823	852
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	345	332	12
(3)その他	374	289	85	
	小計	2,396	1,445	950
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	178	202	24
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	143	192	49
(3)その他	3,861	3,862	1	
	小計	4,182	4,257	74
	合計	6,578	5,702	876

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 853百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,581	895	686
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	157	155	1
(3)その他	175	147	27	
	小計	1,914	1,198	715
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	104	127	23
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	4,624	4,634	10	
	小計	4,728	4,762	33
	合計	6,643	5,961	681

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 778百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	97	43	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	97	43	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	177	34	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	86	-	66
合計	263	34	66

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について159百万円の減損処理を行っております。また当連結会計年度において、有価証券について49百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 米ドル コール	1,058	631	203	203
	売建 米ドル プット	1,256	631	64	64
	コーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	3,097	2,771	54	54
合計		5,412	4,034	322	322

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 コーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 米ドル コール	1,160	822	48	48
	売建 米ドル プット	1,585	1,247	13	13
	コーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	2,320	-	13	13
合計		5,066	2,070	76	76

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 コーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	113	83	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	83	53	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については19社が採用しております。また、確定拠出年金制度は3社が、確定給付企業年金(基金型)は1社が、中小企業退職金共済制度は3社が、特定退職金制度は1社が採用しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した場合を除く)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,012百万円	3,344百万円
勤務費用	217	239
利息費用	32	29
数理計算上の差異の発生額	101	329
退職給付の支払額	19	36
退職給付債務の期末残高	3,344	3,906

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	146百万円	149百万円
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の発生額	30	30
事業主からの拠出額	32	32
年金資産の期末残高	149	152

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,217百万円	1,386百万円
退職給付費用	155	249
退職給付の支払額	173	128
掛金の拠出額	32	32
連結子会社増加	218	27
退職給付に係る負債の期末残高	1,386	1,501

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	673百万円	597百万円
年金資産	453	415
	220	181
非積立型制度の退職給付債務	4,360	5,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,581	5,256
退職給付に係る負債	4,581	5,256
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,581	5,256

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
勤務費用	217百万円	239百万円
利息費用	32	29
期待運用収益	1	1
会計基準変更時差異の費用処理額	113	11
数理計算上の差異の当期の費用処理額	37	2
過去勤務費用の当期の費用処理額	54	38
割増退職金の支給	16	17
簡便法で計算した退職給付費用	155	249
確定給付制度に係る退職給付費用	443	510

## (6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務費用	54百万円	38百万円
数理計算上の差異	169	356
会計基準変更時差異	113	11
合計	110	384

## (7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	257百万円	632百万円
未認識過去勤務費用	99	79
未認識会計基準変更時差異	11	-
合計	168	553

## (8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	63.0%	55.0%
株式	12.0	14.0
その他	25.0	31.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9~1.0%	0.2~1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.5%	5.1%

## 3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 258百万円、当連結会計年度 280百万円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	683百万円	524百万円
賞与引当金	515	483
たな卸資産未実現利益消去	551	525
棚卸資産評価損	372	307
返品調整引当金	167	167
未払社会保険料	73	69
その他	295	333
小計	2,660	2,412
評価性引当額	263	319
合計	2,397	2,093
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	0百万円	6百万円
合計	0	6
繰延税金資産(流動)純額	2,396	2,087
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,221百万円	1,408百万円
貸倒引当金	520	428
資産除去債務	277	359
投資有価証券評価損	195	102
減損損失	202	244
役員退職慰労引当金	260	274
資産調整勘定	374	249
繰越欠損金	205	450
長期未収入金	181	152
その他	541	363
小計	3,979	4,033
評価性引当額	1,671	1,621
合計	2,308	2,412
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	369百万円	348百万円
その他有価証券評価差額金	272	210
その他	39	61
合計	681	620
繰延税金資産(固定)純額	1,626	1,791

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当金の増減	15.6	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	0.2
欠損子会社の未認識税務利益	1.0	-
住民税均等割	3.2	4.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1	12.8
のれん償却額	4.2	6.2
持分法投資利益	1.9	1.0
修正申告による影響	-	2.4
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6	64.1

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は233百万円、再評価に係る繰延税金負債が450百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円、土地再評価差額金が450百万円それぞれ増加、退職給付に係る調整累計額が1百万円増加し、法人税等調整額が246百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年11月2日付で、株式会社あゆみBooksの発行済株式の100%を取得し、当社の連結子会社といたしました。概要は以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社あゆみBooks

事業の内容 出版物の販売等

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループ及び被取得企業の経営資源、経営ノウハウを活用することで、より一層地域に根ざした店舗運営ができると判断し子会社といたしました。

(3)企業結合日

平成27年11月2日(支配獲得日)

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

支配獲得直前に所有していた議決権比率 0%

支配獲得日に取得した議決権比率 100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得により、議決権比率の100%を有したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	93百万円
取得原価		93

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式取得にかかるアドバイザー費用等	5百万円
-------------------	------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及びその期間

(1)発生したのれん金額

134百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3)償却方法及び償却期間

全額を減損処理しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	772百万円
固定資産	273
資産合計	1,046
流動負債	626
固定負債	460
負債合計	1,087

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 2,638百万円  
経常利益 82

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

当社子会社は、平成28年3月31日付で、株式会社OKCの発行済株式の90%を取得し、当社の連結子会社といたしました。概要は以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OKC  
事業の内容 出版物の物流業務受託請負

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループと物流業務の協業を図ることで、経営資源を有効活用し経営の効率化を実現できると判断し子会社といたしました。

(3)企業結合日

平成28年3月31日(支配獲得日)

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

支配獲得直前に所有していた議決権比率 0%  
支配獲得日に取得した議決権比率 90%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得により、議決権比率の90%を有したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

取得日が当連結会計年度末であるため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50百万円
取得原価		50

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

発生はありません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及びその期間

(1)発生したのれん

281百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	215百万円
固定資産	407
資産合計	622
流動負債	755
固定負債	99
負債合計	854

被取得企業は平成28年5月に増資を実施しております。

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,378百万円
経常利益	201

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が含まれておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、賃借用店舗及び事業所の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務を有していることから、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとの使用見込期間を取得から1年内～50年と見積り、割引率は0.38%～2.30%を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,102百万円	1,304百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	10
時の経過による調整額	22	23
資産除去債務の履行による減少額	44	18
連結子会社化による増加額	200	0
期末残高	1,304	1,320

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は288百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は230百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、営業外収益は1百万円であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,106	25,939
期中増減額	166	85
期末残高	25,939	25,854
期末時価	26,553	29,290

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(452百万円)であり、また主な減少額は減価償却によるもの(591百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(497百万円)であり、また主な減少額は減価償却によるもの(580百万円)であります。

3 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用しております。

4 連結貸借対照表計上額及び期末時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売事業部門、書店事業部門、物流事業部門  
不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門  
その他事業 - 情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	658,039	1,755	659,794	1,249	661,044	-	661,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	731	841	4,849	5,691	5,638	52
計	658,149	2,487	660,636	6,098	666,735	5,638	661,096
セグメント利益	1,513	670	2,184	263	2,448	140	2,588
セグメント資産	275,449	30,125	305,575	3,216	308,792	3,650	305,141
その他の項目							
減価償却費	3,798	640	4,439	19	4,458	-	4,458
のれん償却額	295	-	295	10	306	-	306

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高 (単位:百万円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	5,691
たな卸資産未実現利益消去	61
その他	8
合計	5,638

## セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度
たな卸資産未実現利益消去	151
固定資産未実現利益消去	37
特別損益との調整	333
その他	5
合計	140

## セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	2,408
たな卸資産未実現利益消去	997
持分法による増加分	1,699
その他	1,943
合計	3,650

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	636,752	1,694	638,447	1,539	639,986	-	639,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	695	851	4,307	5,158	5,252	93
計	636,908	2,390	639,298	5,846	645,145	5,252	639,893
セグメント利益	1,720	858	2,578	396	2,975	237	2,738
セグメント資産	268,119	30,005	298,125	3,214	301,339	1,839	299,500
その他の項目							
減価償却費	4,035	628	4,664	63	4,728	73	4,654
のれん償却額	314	-	314	10	324	-	324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

## 売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	5,158
たな卸資産未実現利益消去	93
合計	5,252

セグメント利益

(単位：百万円)

	当連結会計年度
たな卸資産未実現利益消去	39
固定資産未実現利益消去	132
特別損益との調整	75
その他	9
合計	237

セグメント資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,266
たな卸資産未実現利益消去	1,061
持分法による増加分	1,910
その他	421
合計	1,839

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	78	-	-	-	78

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	264	-	0	-	264

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	295	-	10	-	306
当期末残高	1,264	-	10	-	1,275

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	314	-	10	-	324
当期末残高	1,232	-	-	-	1,232

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)TSUTAYA	東京都渋谷区	10	店舗企画並びにFC展開事業	-	雑誌・書籍等の販売先	売上高	10,480	売掛金	3,404

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他取引条件は、市場実勢を勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)TSUTAYA	東京都渋谷区	10	店舗企画並びにFC展開事業	-	雑誌・書籍等の販売先	売上高	26,049	売掛金	3,599

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他取引条件は、市場実勢を勘案し、決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	883.40円	894.33円
1株当たり当期純利益金額	18.40円	14.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,239	55,766
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,717	4,646
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,717)	(4,646)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,522	51,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,190	57,160

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,052	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,052	856
期中平均株式数(千株)	57,204	57,175

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,499	15,599	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,374	2,046	0.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	249	272	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,492	7,600	0.62	平成29年3月31日 から 平成38年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	588	575	-	平成29年3月31日 から 平成34年12月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	24,203	26,093	-	-
内部取引の消去	10,968	10,434	-	-
合計	13,235	15,659	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,758	1,152	758	536
リース債務	241	158	125	36
内部取引の消去	606	460	430	421
合計	1,394	850	452	151

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,240	20,801
売掛金	125,079	125,198
有価証券	4,619	5,020
商品及び製品	18,493	16,630
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	94	84
前払費用	463	349
短期貸付金	3,916	3,725
未収入金	3,240	3,138
未収図書券	1,239	910
繰延税金資産	1,431	1,120
その他	22	21
貸倒引当金	2,034	1,446
流動資産合計	1 180,806	1 175,554
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	14,367	13,944
構築物	380	391
機械及び装置	764	731
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	837	789
土地	34,368	34,368
リース資産	150	321
建設仮勘定	-	28
有形固定資産合計	50,874	50,577
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,869	4,671
その他	43	43
無形固定資産合計	4,913	4,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	12,183	12,752
関係会社出資金	10	10
投資有価証券	6,470	6,968
長期貸付金	6,973	6,174
破産更生債権等	1,532	1,492
敷金及び保証金	999	960
長期前払費用	474	410
長期預金	1,200	500
繰延税金資産	1,571	1,662
その他	245	238
貸倒引当金	2,578	2,496
投資その他の資産合計	29,083	28,672
固定資産合計	1 84,870	1 83,964
資産合計	265,677	259,518
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,255	2,645
電子記録債務	10,440	9,471
買掛金	168,245	163,114
リース債務	53	93
未払金	4,035	3,782
未払法人税等	92	145
未払消費税等	615	161
未払図書券	2,996	3,022
未払費用	5,825	5,715
前受金	511	536
預り金	4,771	4,954
預り保証金	980	986
返品調整引当金	4,660	4,646
賞与引当金	998	982
役員賞与引当金	28	30
ポイント引当金	1	1
流動負債合計	1 207,514	1 200,289
<b>固定負債</b>		
長期預り金	1,652	1,723
再評価に係る繰延税金負債	8,562	8,111
リース債務	115	257
退職給付引当金	3,005	3,184
役員退職慰労引当金	739	801
資産除去債務	768	783
固定負債合計	1 14,843	1 14,862
負債合計	222,358	215,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	773	790
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	3,488	4,173
利益剰余金合計	28,512	29,214
自己株式	880	892
株主資本合計	30,649	31,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	459
土地再評価差額金	12,117	12,568
評価・換算差額等合計	12,669	13,027
純資産合計	43,318	44,366
負債純資産合計	265,677	259,518

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,538,309	2,513,638
商品売上高	549,158	523,829
その他売上高	4,097	3,564
売上割戻	14,946	13,754
売上原価	2,489,880	2,467,668
売上総利益	48,428	45,970
販売費及び一般管理費	1,246,504	1,244,329
営業利益	1,924	1,641
営業外収益		
受取利息	227	192
その他	406	503
営業外収益合計	2,634	2,696
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	30	22
営業外費用合計	2,32	2,24
経常利益	2,525	2,313
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	63	19
関係会社株式売却益	2	-
抱合せ株式消滅差益	-	18
その他	6	3
特別利益合計	72	41
特別損失		
固定資産売却損	3,0	-
固定資産除却損	4,35	4,47
投資有価証券評価損	51	49
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	535	554
関係会社整理損	8	-
その他	29	7
特別損失合計	660	657
税引前当期純利益	1,938	1,696
法人税、住民税及び事業税	594	370
法人税等調整額	489	281
法人税等合計	1,084	651
当期純利益	853	1,045

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	738	21,500	5,013	864	30,154	
当期変動額									
剰余金の配当						343		343	
当期純利益						853		853	
固定資産圧縮積立金の積立				37		37		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				2		2		-	
自己株式の取得							15	15	
別途積立金の積立					2,000	2,000		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	35	2,000	1,524	15	495	
当期末残高	3,000	17	750	773	23,500	3,488	880	30,649	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	550	11,242	11,792	41,946
当期変動額				
剰余金の配当				343
当期純利益				853
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				15
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	874	876	876
当期変動額合計	1	874	876	1,372
当期末残高	551	12,117	12,669	43,318

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	773	23,500	3,488	880	30,649	
当期変動額									
剰余金の配当						343		343	
当期純利益						1,045		1,045	
固定資産圧縮積立金の積立				19		19		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				2		2		-	
自己株式の取得							12	12	
別途積立金の積立								-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	16	-	685	12	689	
当期末残高	3,000	17	750	790	23,500	4,173	892	31,339	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	551	12,117	12,669	43,318
当期変動額				
剰余金の配当				343
当期純利益				1,045
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				12
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	450	357	357
当期変動額合計	92	450	357	1,047
当期末残高	459	12,568	13,027	44,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～65年
機械及び装置	2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。
- (7) ポイント引当金  
Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	27,904百万円	25,871百万円
長期金銭債権	6,402	6,039
短期金銭債務	6,768	6,940
長期金銭債務	182	202

2 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
事業年度末借入残高	-	-
事業年度末未使用枠残高	8,000	8,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	23,174百万円	23,025百万円
貸倒引当金繰入	151	438
人件費	8,745	8,203
賞与引当金繰入	998	982
退職給付費用	484	476
役員賞与引当金繰入	28	30
役員退職慰労引当金繰入	133	125
用度費	5,974	4,919
減価償却費	2,703	2,727

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	133,505百万円	125,820百万円
仕入高	5,576	4,857
販売費及び一般管理費	9,913	9,394
営業取引以外の取引高	372	426

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	0百万円	- 百万円
計	0	-

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	8百万円	10百万円
機械及び装置	0	2
工具、器具及び備品	12	1
車両運搬具	0	-
ソフトウェア	14	32
計	35	47

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,879百万円、関連会社株式873百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,713百万円、関連会社株式469百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
貸倒引当金	642百万円	447百万円
賞与引当金	330	303
商品評価損	163	86
未払社会保険料	53	50
返品調整引当金	128	140
その他	111	96
合計	1,431	1,124
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
未収事業税	-百万円	4百万円
その他	-	0
合計	-	4
<b>繰延税金資産(流動)純額</b>	<b>1,431</b>	<b>1,120</b>
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	970百万円	974百万円
貸倒引当金	757	764
資産除去債務	230	225
関係会社株式評価損	628	644
減損損失	200	171
役員退職慰労引当金	239	245
投資有価証券評価損	195	102
ゴルフ会員権評価損	90	77
その他	225	178
小計	3,539	3,386
評価性引当額	1,327	1,166
合計	2,212	2,220
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産圧縮積立金	369百万円	348百万円
その他有価証券評価差額金	263	202
その他	7	7
合計	640	558
<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>1,571</b>	<b>1,662</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
繰越欠損金の充当	9.6	13.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1	6.1
子会社再編費用	7.9	3.9
評価性引当金の増減	16.6	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.5
住民税均等割	1.2	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.2	11.0
修正申告による影響	-	3.5
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9	38.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年4月1日から開始する事業年度及び平成29年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%から30.9%に変更されます。また、平成30年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が174百万円、再評価に係る繰延税金負債が450百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円、土地再評価差額金が450百万円それぞれ増加し、法人税等調整額(借方)が186百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	丸善CHIホールディングス(株)	1,037,470	370
		(株)パピレス	160,000	289
		(株)KADOKAWA	114,464	198
		(株)アイティフォー	355,000	173
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		トーア再保険(株)	185,000	106
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,000	95
		(株)日教販	293,000	78
		(株)ポプラ	139,598	65
		カンダホールディングス(株)	80,700	61
		(株)みずほフィナンシャルグループ	310,559	52
		(株)ブックエース	400	49
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,400	49
		(株)MISUMI(株)ミスミ)	25,300	48
		(株)アミューズ	20,400	47
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	114,000	37
		(株)三省堂書店	5,000	35
ブックオフコーポレーション(株)	36,000	32		
その他33銘柄	826,246	217		
		小計	3,936,137	2,151
		計	3,936,137	2,151

(債券)

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	DEPFA ACS BANK 円貨カード債	100	100
		太平洋セメント クレジットリンク債	100	100
		GECCクレジットリンク債	100	100
		住友不動産クレジットリンク債	100	100
		丸紅クレジットリンク債	100	100
		AIG円貨債券	100	100
		第2回PGM社債	100	100
		ブラデスコ銀行円貨債券	99	99
		小計	800	800

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	SCBクレジットリンク債	200	200
		クレディスイスダイヤモンド クレジット リンク債	200	200
		東芝クレジットリンク債	100	100
		第11回ポーランド円貨債券	100	100
		鹿島建設クレジットリンク債	100	100
		新日鉄クレジットリンク債	100	100
		伊藤忠クレジットリンク債	100	100
		りそな銀行クレジットリンク債	100	100
		大成建設クレジットリンク債	100	100
		荏原製作所クレジットリンク債	100	100
		三井化学クレジットリンク債	100	100
		王子ホールディングス クレジットリンク 債	100	100
		JFEホールディングス クレジットリンク債	100	100
		日本製紙クレジットリンク債	100	100
		野村ホールディングス クレジットリンク 債	100	100
		住友化学クレジットリンク債	100	100
		インド輸出入銀行円貨債券	100	100
		メキシコ合衆国円貨債券	100	100
		SCBクレジットリンク債	100	100
		AEGON.N.Vクレジットリンク債	100	100
		JPモルガン クレジットリンク債	100	100
		AGMCクレジットリンク債	100	100
		第16回ルノー円貨債券	100	100
		AGMクレジットリンク債	100	100
		NATIXISノーブル クレジットリンク債	100	100
		ドイツ銀行SCBクレジットリンク債	100	100
		日本製紙クレジットリンク債	100	100
		アシュアドギャランティ クレジットリン ク債	100	100
		ファンドブリーフ銀行リパッケージ債	100	100
		ドイツ銀行サンタンデル銀行クレジット リンク債	100	100
クレディアグリコルStaplesクレジットリン ク債	100	100		
BNPパリバ・アシュアドギャランティ クレ ジットリンク債	100	100		
大和証券・日本製紙クレジットリンク債	100	100		

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	BNPパリバ・スタチャー劣後クレジットリン ク債	100	100
		クレディスイス アシュアドギャラン ティ クレジットリンク債	100	100
		SBIホールディングス リパッケージ債	100	100
		HSBC劣後クレジットリンク債	100	100
		クレディスイス・マレーシア クレジット リンク債	100	100
		クレディスイス 南アフリカ クレジット リンク債	100	100
		みずほ証券SCBクレジットリンク債	100	100
		BPCE SA 円貨債券	99	99
		小計	4,299	4,299
計			5,099	5,099

## (その他)

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三井住友信託銀行金銭信託	3,700	3,700
		みずほ信託銀行金銭信託	500	500
		りそな日本国債オープン投信	10	10
		第6回野村公社債投信	10	10
		小計	4,220	4,220
計			4,220	4,220

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	先進国ラダー投信	100	103
		日経225連動型上場投資信託	27	51
		日系企業海外債券ファンド	50	50
		三菱UFJAMPグローバルインフラ債券ファン ド	48	47
		世界投資適格オープン投信	48	46
		UBS公益金融社債	48	46
		UBS世界公共インフラ投信	38	36
		東京海上Rogge投信	29	29
		日興ピムコ債蔵	29	29
		日興JPMグローバルハイブリッドファンド	30	28

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京海上世界投信	19	19
		世界CoCosオープン投信	19	18
		日興DWS金融機関投信	10	10
		小計	499	516
計			499	516

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	14,367	641	10	1,054	13,944	37,306
構築物	380	48	-	37	391	1,677
機械及び装置	764	128	2	158	731	4,690
車両運搬具	4	-	0	3	1	95
工具、器具及び備品	837	121	1	167	789	2,068
土地	34,368 (20,342)	-	-	-	34,368 (20,342)	-
リース資産	150	253	-	82	321	250
建設仮勘定	-	28	-	-	28	-
計	50,874	1,221	14	1,504	50,577	46,088
無形固定資産						
ソフトウェア	4,869	1,484	28	1,654	4,671	
その他	43	-	-	-	43	
計	4,913	1,484	28	1,654	4,714	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建  物  新お茶の水ビルディング改修工事  383百万円

  ソフトウェア  注文システム再構築  233百万円、在庫一元化プロジェクト  228百万円

  商品データベース構築  120百万円、書籍新刊送品協業  133百万円

2 土地の残高のうち、取得価額と再評価額との差額について欄内に括弧書きで記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,613	3,943	4,613	3,943
返品調整引当金	4,660	4,646	4,660	4,646
賞与引当金	998	982	998	982
役員退職慰労引当金	739	125	63	801
役員賞与引当金	28	30	28	30
ポイント引当金	1	-	0	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき30円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月24日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 俊夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 正幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。